

提出締切：2009年4月20日（月）

2008年度 研究の国際化推進プログラム「研究成果の国際的発信強化」 報告書

研究代表者	所属機関・職名： 氏名：	政策科学部教授、サステナビリティ学研究センター長 周 璣 生
研究テーマ	広域低炭素社会実現と日中研究教育拠点形成フォーラム	

・「成果発信」の目的・意義の概要

今回の国際的研究成果発信の目的・狙い、意義・必要性について、簡潔、明瞭に記入してください。

低炭素社会の実現は、先進国と途上国が共通に目指すゴールである。しかし、日本はすでに世界最高の省エネ・高効率化を達成しており、CO₂を一層削減するにはコストが高く、劇的削減は不可能である。一方、CO₂排出大国である中国は、削減ポテンシャルが高く、費用対効果が大いだが自助努力に限界がある。しかも経済成長・公害克服と低炭素化のコベネフィットが明確になると、これは低炭素化政策への強力なインセンティブになる。そこで、革新的な技術の開発、経済と社会システムの変革など戦略的イノベーションによる、国境を越えた広域低炭素社会の実現が重大な課題となる。この課題の解決は、R-GIROが目指している自然共生型社会の形成と、5月7日に合意された「気候変動に関する日中共同声明」の精神にも合致するものである。さらに、本学においては、文理両面から、低炭素社会形成に寄与する多様な研究がなされているが、個別の研究に留まり横の繋がりが欠けている。また、2007年4月より、本学は、サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）の協力大学（主任者：川口清史学長、統括ディレクター：仲上健一教授）として参加し、アジア循環型経済社会の構築に寄与する日中「調和型社会総合モデル」事業の中心的な推進役を担っている。これらの実績とアクティビティを結集して本学独自の高度で学際的な研究を推進し、その成果を国内外に発信することは急務である。

・「成果発信」の成果と今後の展開計画の概要

今回の国際的研究成果発信で得られた成果、目標達成度、今後の展開計画について、ポイントを絞り具体的、簡潔に記入してください。

本助成を受け、2009年2月22、23日に『第二回「調和（和諧）社会総合モデル構築に関する日中シンポジウム」』内において「日中専門家会議」ならびに「日中若手研究会」を開催し、日中両国の専門家・研究者50名が参加した。「日中専門家会議」では、「1：廃棄物処理システムの構築」、「2：分散型污水处理システムの構築」、「3：和諧社会構築」、「4：安心安全農業」の4つのセッションを設け、各分野の専門家の発表の後、闊達な議論が交わされた。「日中若手研究会」では、「調和（和諧）社会」に関しての多様なアプローチの可能性を探るため、文理を問わず幅広い分野の若手研究者が研究発表を行った。

また、外務省「平成20年度日中研究交流支援事業」である同シンポジウムでは、崔天凱中国大使の挨拶の後に、二階俊博経済産業大臣の特別講演と、調和社会構築における日中協力の在り方をテーマに、日中六都市（日本：草津・飯田・姫路、中国：湖州・揚州・龍泉）の首長らによる市長フォーラムが開催された。

その後、訪日団は草津における安心安全農業の取り組みの視察や、びわこ草津キャンパスでの環境技術に関連する研究室を視察し（本申請研究メンバーも同行）、より実践的理解と協力を深めるプログラムも実施した。サステナビリティ学研究センターでは、今後も、本シンポジウムを継続的に開催し、日中間における産学官それぞれの専門家の交流と討議を重ねていくことにより、調和社会の構築にむけての議論の中心的な役割を担うことを目指す。

（専門家会議ならびに若手研究会のプログラムの詳細は「研究成果の詳細」の項に記載）

本ページはホームページに公開いたします。1ページに収めてください。